

社民・民主・護憲クラブ代表質問 大橋 克己 議員

大牟田市総合計画2006～2015は 本市の将来像を描く道しるべであれ

本市は総合計画2006～2015を策定しており、今般、23年度から5年間を計画期間とする後期基本計画案が示された。同計画は、本市の将来像を描く道しるべであり、議決事件とすることで議会も計画決定の責任を負うことから、より慎重な内容の吟味が必要だとして、次のような質問があった。

大牟田市総合計画 2006～2015 後期基本計画(案)

総論

問 後期基本計画の策定に当たっては、前期基本計画の取り組みを総括し、その評価をいかに反映させるかが重要と考えるが、前期基本計画の総括を聞きたい。

答 同計画策定に際しては、市民意識調査や各種団体へのヒアリングのほか、市民参加の総合計画まちづくりプラン検討会において、これまでの取り組みの検証を行ってきた。

専門機関による検証においても、各分野の政策の理念は適当であり、今後も行政と市民が一体となって計画を推進することが期待されるという総括を受けた。

全般的に見れば、前期基本計画に掲げたまちづくりは着実に進んでいると総括しており、まちづくりの礎が築かれていると考える。

三大プロジェクトの課題

問 有明海沿岸道路の大牟田インターで下車して南下する大型車が急増し、沿線住民は振動や騒音に悩まされているが、この問題をどう認識しているか。

答 同道路開通後における市道千代町三里町三丁目線沿線の振動や騒音の問題は、地元の要望も受けて承知しており、看板設置や地場企業への迂回要請などの対応を図ってきた。三池港インターまでの延伸で車の流れが変わると予想するが、当面の負担軽減に努めたい。

問 九州新幹線新大牟田駅周辺整備計画で、公共駐車場の収容台数が八十台となっている。二千三百人の乗降客想定で、適切な台数が。

答 一般的な算定手法での必要台数が百十台との結果を踏まえ、約三割を民間にゆだね、残りを市が整備するとしたが、不足する場合は民有地の活用を図りたい。

問 三池港の貨物取扱量は減少しており、全国重要港湾百三港中、七十五番目となっている。国は、直轄で整備する重点港湾を四十港に絞り込む方針を出していることから、整備が後退し、地域経済にも影響すると思うが、どう対応するのか。

答 コンテナ貨物量増に伴う輸送船舶の大型化や環境リサイクル産業の進展等による新規港湾整備の展開も考えられるため、重点港湾への指定が必要であると認識する。国への要望とともに、港湾管理者である県にも国への訴えをお願いしていきたい。

生活排水対策

問 本市の公共下水道普及率は、二十年度末で三九・八%と低い。公共下水道事業経営戦略プランでは年二%の向上を図る方針だが、高齢者のみの世帯の増加や浄化槽普及の背景から、本市の生活排水対策は時代や市民ニーズに合致しているのか、長期的かつ総合的な判断が求められると思うが、見解を聞きたい。

答 本市の下水道は雨水対策を重点的に進めてきたため、汚水対策の整備がおくれているが、同プランに基づき計画的に整備を進めた結果、二十一年度末で四二・一%の普及率に達しており、現認可区域の七割程度の整備が完了する二十五年ごろには、認可区域拡大の検討を行いたい。

今後、地域の実状に応じて、関係部局との協議を含め、長期的かつ総合的観点から拡大する区域を決定していく必要があると考える。



重点港湾指定を目指す三池港